

令和2年度

岐阜県加茂郡富加町

新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金を活用した事業について

1 交付金の名称

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

2 富加町の交付金交付限度額

各地方公共団体の交付限度額は、地方自治体の感染状況、財政規模、人口などから算定された地方単独事業分の算定額のほか、国の補助事業等の地方負担分の算定額等の算定額の合計額となっています。

第1次交付限度額	51,233	千円	
第2次交付限度額	121,262	千円	
第3次交付限度額	5,845	千円	(うち1,656千円は次年度繰越)
計	178,340	千円	

令和2年度

新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実績と効果検証

No	事業名	目的・内容	実績	事業費 (円)	交付金活用額 (円)	事業期間	担当課による効果検証	担当課
1	富加町公共施設における新型コロナウイルス感染拡大防止対策事業	目的：公共施設における新型コロナウイルス感染拡大防止対策 内容：感染防止対策用の消耗品・備品の購入等	・サーモグラフィー ・消毒液等の消耗品 ・アクリル板 ・空気清浄機 ・蛇口改修 ・共用電話機増設 ・大判プリンター	6,986,580	6,986,000	R2.4～R3.3	・公共施設において、来庁者や児童生徒、職員等の感染防止対策を徹底することができた。 ・大判プリンターを導入し、感染防止をPRするポスターを作成して公共施設等に貼り出すことにより、住民への注意喚起ができた。	総務課
2	マスク配布事業	目的：新型コロナウイルス感染拡大防止策 内容：全世帯にマスクを30枚ずつに配布する。	・マスクを全世帯配布(1世帯30枚) ・特別定額給付金の申請書に同封して郵送	3,981,160	3,981,000	R2.5	・マスク不足のなか、町民にマスクを配布することで、感染防止を徹底することができた。	福祉保健課
3	学校再開に向けての環境整備事業	目的：新型コロナウイルス感染拡大防止策 内容：老朽化により使用できない小学校の玄関にある手洗い場を整備する。	・水道管の修繕10m ・水洗の取付16箇所 ・工事期間中の仮設給水設置	458,700	458,000	R2.4	・手洗い場の整備により、手洗い時の密を回避するとともに、校舎内にウイルスを持ち込まないための環境整備ができた。	教育課
4	富加町児童手当受給者に対する臨時給付金	目的：子育て世帯への生活支援 内容：児童手当の令和2年4月分の受給者を対象に、子ども1人あたり20,000円を給付する。	給付児童数：835人	16,731,957	16,731,000	R2.6	・保育園や小中学校の臨時休業等により、家庭内の支出増加の影響を受けた子育て世帯の負担を軽減することができた。	福祉保健課

No	事業名	目的・内容	実績	事業費 (円)	交付金活用額 (円)	事業期間	担当課による効果検証	担当課
5	富加町児童扶養手当受給者に対する臨時給付金	目的：子育て世帯（ひとり親世帯）への生活支援 内容：児童扶養手当の令和2年4月分の受給者を対象に、子ども1人あたり30,000円を給付する。	給付児童数：62人	1,860,000	1,860,000	R2.6	・保育園や小中学校の臨時休業等により、家庭内の支出増加の影響を受けた子育て世帯の負担を軽減することができた。	福祉保健課
6	とみか元気振興券事業	目的：地域振興券を発行し町民に交付することで、地元消費の拡大・地域振興・活性化に資する。 内容：全町民に5,000円分の地域振興券を交付する。 対象：令和2年6月10日において、富加町に住民登録がある方	使用登録事業者数:63件 交付者数:5,754人 使用振興券使用率：97.2%	29,987,655	25,087,000	R2.5～R2.12	・町内の事業所63事業所において、27,966千円の振興券が使用され、コロナ禍で疲弊する状況下の地元消費の拡大・活性化に寄与することができた。 ・使用率が97.2%と高いことから、実施方法についても概ね適正であった。	産業環境課
7	とみかテイクアウト弁当販売サポート事業	目的：飲食店における新型コロナウイルス感染拡大防止対策 内容：テイクアウトを実施する店舗に、補助金30,000円とPR用物品を交付する。 テイクアウトできる店舗一覧を町ホームページに掲載する。	交付事業者数：7件	252,020	252,000	R2.5～R2.11	・町内飲食店の支援とテイクアウトの推奨により新型コロナウイルス感染症の拡大防止に寄与した。	産業環境課

No	事業名	目的・内容	実績	事業費 (円)	交付金活用額 (円)	事業期間	担当課による効果検証	担当課
8	新型コロナウイルス感染症防止対策営業再開支援金事業	<p>目的：飲食店における新型コロナウイルス感染拡大防止対策</p> <p>内容：県の休業協力要請に応じた事業者で、適切な感染防止対策を講じたうえで、営業再開した事業者に支援金を支給する。</p> <p>支援金額は、要請期間中に全て休業した事業者は100千円、適切な感染予防を講じたうえで営業した事業者に対しては50千円とする。</p>	支給事業者数：36件	2,950,000	2,950,000	R2.5~R2.11	・休業要請等からの営業再開に向け各事業所が適切な新型コロナウイルス感染症対策を講じることで、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に寄与した。	産業環境課
9	道の駅新型コロナウイルス感染症対策支援事業	<p>目的：飲食店における新型コロナウイルス感染拡大防止対策</p> <p>内容：県の休業協力要請に応じて、レストラン営業を休業したが、休業協力金の対象とならない道の駅指定管理者に対し協力金500千円を支給する。</p>	道の駅指定管理者1社に対し協力金を支給した。	500,000	500,000	R2.5~R2.6	・県からの休業要請に応じてレストランを休業することで、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に寄与した。	産業環境課

No	事業名	目的・内容	実績	事業費 (円)	交付金活用額 (円)	事業期間	担当課による効果検証	担当課
10	岐阜県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金負担金	目的：飲食店における新型コロナウイルス感染症拡大防止対策 内容：「岐阜県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金」の費用負担	「岐阜県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金」にかかる費用を、県と町との協定に基づいて負担した。 第1弾6,319,418円 第2弾396,000円 第3弾847,000円 第4弾847,000円	8,409,418	8,371,000	R2.4~R3.7	・飲食店が県の要請に応じて、休業・時間短縮営業することで、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に寄与した。	産業環境課
11	避難所における新型コロナウイルス感染症拡大防止対策事業	目的：避難所における新型コロナウイルス感染症対策 内容：パーティション、マスク、非接触型の体温計等、フェイスシールド、大型扇風機、避難所パンフレットの整備 ※交付金その他、県補助金2,377,000円を活用	・非接触型体温計 ・災害時用マスク ・避難所用パーティション ・大型扇風機 ・住民向けのパンフレットの作製・全戸配布	5,848,800	3,471,000	R2.6~R3.3	・避難所に非接触型体温計、災害時用マスク、避難所用パーティション、大型扇風機を整備し、災害時の感染防止対策を図った。 ・コロナ禍においては、避難所の収容人数が通常より減少することから、自宅2階や親類・知人宅などへの避難を検討するように、住民向けのパンフレットを全戸配布し周知した。	総務課
12	富加町公共施設におけるサテライトオフィス整備事業	目的：役場庁舎における新型コロナウイルス感染症拡大防止対策 内容：役場庁舎内にサテライトオフィスの設営	サテライトオフィスを庁舎内に設けた。 ・庁舎LAN配線工事 ・ブラインド設置 ・スタンドライト ・電源タップ	502,051	502,000	R2.5~R2.8	・事務スペースが密になることなく感染防止対策を図ることができた。	総務課

No	事業名	目的・内容	実績	事業費 (円)	交付金活用額 (円)	事業期間	担当課による効果検証	担当課
13	GIGAスクール 端末導入事業	目的：国が進めるGIGA スクール構想に係る1人1 台PC端末の実現 内容：3人に1台分のうち 未整備分を整備する。 3人に2台分については、 国からの定額補助	・タブレット 377台	29,220,324	29,220,000	R2.8~R2.12	・GIGAスクール構想の目指す 姿のひとつである富加小学校の 児童1人につき1台のタブレット 端末を配備し、学級閉鎖や欠席 等でもオンラインにより授業を 受けることが可能となった。	教育課
14	学校感染防止対策事業	目的：小学校における感染 防止対策 内容：手洗い蛇口をレバー ハンドルに更新	・レバーハンドル更新 126箇所	299,200	299,000	R2.10~R3.2	・直接手で握ることなく水が出 せるようになり、学校生活内 でのコロナウイルス対策が強化 された。	教育課
15	とみか元気振興券事業 (その2)	目的：地域振興券を発行し 町民に交付することで、地 元消費の拡大・地域振興・ 活性化に資する。 内容：全町民に5,000円分 の地域振興券を交付する。 対象：令和2年10月15日 において、富加町に住民登 録がある方	使用登録事業者数:63 件 交付者数:5,752人 使用率：97.2%	29,943,995	27,026,000	R2.9R~2.12	町内の事業所63事業所におい て、27,956千円の振興券が使用 され、コロナ禍で疲弊する状況 下の地元消費の拡大・活性化に 寄与することができた。 また、使用率が97.2%と高い ことから、実施方法についても 概ね適正であった。	産業環境課

No	事業名	目的・内容	実績	事業費 (円)	交付金活用額 (円)	事業期間	担当課による効果検証	担当課
16	とみか商工業者元気支援金事業	<p>目的：新型コロナウイルスの影響により、収入が減少し疲弊した商工業者を支援し、富加町の商工業振興を図る。</p> <p>内容：商工会を事業主体とし、対象事業者に支援金を給付 上限10万円/1事業者 対象：指定する国や県等からの給付対象外の事業者で、前年度との比較で事業収入が減少したもの。</p>	給付事業者数：15件	1,700,000	1,700,000	R2.9~R3.1	富加町商工会が実施する「とみか商工業者元気支援金交付事業」に対し補助金を交付することで、新型コロナウイルス感染症の影響により事業収入が落ち込んだが、国等が実施する各種支援の対象とならない事業者を支援することで、地域経済の活性化に寄与した。	産業環境課
17	富加町生活困窮者世帯臨時給付金	<p>目的：新型コロナウイルス感染症の影響で収入が減少し、家計に支障をきたしている世帯の負担を軽減する</p> <p>内容：対象世帯に対して10万円を支給する。</p> <p>対象：生活福祉資金貸付制度の特例貸付（緊急小口資金、又は総合支援資金）の決定を受け、本町の住民基本台帳に登録されている世帯。</p>	給付世帯数：26世帯	2,600,000	2,600,000	R2.8~R3.3	収入が減少し、家計に支障をきたしている世帯の負担を軽減することができた。	福祉保健課

No	事業名	目的・内容	実績	事業費 (円)	交付金活用額 (円)	事業期間	担当課による効果検証	担当課
18	富加町新生児特別臨時給付金	<p>目的：新型コロナウイルス感染症の影響に鑑み、出産後の経済的な支援及び子どもの健やかな成長を応援する</p> <p>内容：出生者に対して10万円を支給する。</p> <p>対象：令和2年4月28日から令和3年3月31日までに住民基本台帳に記録された方。</p>	支給者数：38人	3,800,000	3,800,000	R2.8～R3.3	新生児への感染防止対策を行う世帯の経済的負担を軽減することができた。	福祉保健課
19	富加町医療施設等事業者臨時給付金	<p>目的：町内の医療施設、介護施設、障がい施設の感染症対策</p> <p>内容：岐阜県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金の休業要請の対象外となった町内の医療施設、介護施設、障がい施設に対し、1施設に10万円を支給する。</p>	支給事業者数：9件	900,000	900,000	R2.8～R2.12	感染リスクが高い施設において、最前線で献身的に医療等の業務にあたる町内の医療施設等における感染防止対策の充実を図ることができた。	福祉保健課

No	事業名	目的・内容	実績	事業費 (円)	交付金活用額 (円)	事業期間	担当課による効果検証	担当課
20	テレビ会議環境整備経費	目的：役場庁舎における感染防止対策 目的：テレビ会議やオンライン・ミーティングなど多様な仕事の形態に対応する環境を整備する。	液晶テレビ(32型)1台 液晶テレビ(50型)2台 テレビスタンド(50型)2台 ヘッドフォン3本 ヘッドフォン用分配器1本 会議用ワイドレンズカメラ1台 スピーカー1セット USBマイク1本 パソコン3台 タブレット9台	2,354,000	2,354,000	R2.9～R3.1	・感染拡大防止のため急増した県主催のテレビ会議に対応することができた。 ・役場庁舎で開催した町主催の会議では、一部の者が別室にてテレビ会議方式で参加するなど、感染防止対策に有効な手段として利用できた。	総務課
21	ステイホーム促進グッズ作成	目的：地域における新型コロナウイルス感染拡大防止対策（ステイホームの推進） 内容：パズルを作成し就学前児童及び小学生に配布する。	就学前児童向けパズル(40ピース)300枚 小学生向けジグソーパズル(300ピース)300枚	1,125,766	1,125,000	R2.8～R2.12	・就学前の児童と小学生で、それぞれの年代に合ったパズルを配布することができた。	総務課
22	高齢者のための元気振興券配布事業	目的： 内容：75歳以上の方にとみか元気振興券5,000円分を配布する。 対象：75歳以上の方	配布者数：903人	4,663,118	4,663,000	R2.8～R2.12	・外出の機会が減少し、体力や認知機能の低下など健康への影響が懸念される高齢者への外出や社会参加の一助となるとともに、町内消費を喚起することができた。	福祉保健課

No	事業名	目的・内容	実績	事業費 (円)	交付金活用額 (円)	事業期間	担当課による効果検証	担当課
23	学校感染防止拡大事業 (中学校組合分)	<p>目的：双葉中学校における感染症対策</p> <p>内容：G I G Aスクール構想に係る1人1台P C端末の実現及び校内ネットワーク環境の整備に必要な経費を一般会計から負担金として負担する。</p> <p>事業費については、美濃加茂市と按分</p>	<p>GIGAスクール関係</p> <ul style="list-style-type: none"> ・タブレット端末購入 <p>3人に1台分のうち未整備分 141台</p> <p>3人に2台分について国からの定額補助(45,000円/台)への上乘せ分202台</p> <ul style="list-style-type: none"> ・校内ネットワーク整備工事 校内LAN配線工事及びアクセスポイント新設工事 	9,744,242	9,744,000	R2.9~R3.2	<p>・GIGAスクール構想の目指す姿のひとつである双葉中学校の生徒1人につき1台のタブレット端末を配備し、ネットワーク環境を整備したことにより、学級閉鎖や欠席等でもオンラインにより授業を受けることが可能となった。</p>	教育課
24	とみか元気米配布事業	<p>目的：学校の休業やステイホームのため、家で食事をとることが多いことから、子どもがいる世帯主を支援する。</p> <p>内容：子ども1人あたり10kgの富加産ハツシモを配布する。</p> <p>対象：小学校1年生から高校3年生(年齢)の子どもがいる世帯主</p>	<p>対象世帯406世帯に709袋を配布</p>	2,495,035	2,495,000	R2.10~R2.12	<p>子一人あたり10kgの米(富加産ハツシモ)を配布することで家計を支援した。</p> <p>あわせて町内生産米を配布することで、地域農業・地域農産物をPRし、地元消費の拡大と富加町の農業振興に寄与することができた。</p>	産業環境課

No	事業名	目的・内容	実績	事業費 (円)	交付金活用額 (円)	事業期間	担当課による効果検証	担当課
25	公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金（地方単独）	目的：小学校における感染防止対策 内容：全児童が教室等でタブレット端末を使って学習できるようにネットワーク環境を整備する。	校内LAN配線及びアクセスポイント新設工事	5,060,000	5,060,000	R2.11～R3.3	・校内のネットワーク環境整備を行い、1人1台配備したタブレット端末でインターネットや教育ソフトウェアを活用した学習が可能となり、学級閉鎖や欠席等でもオンラインにより授業を受けることが可能となった。	教育課
26	高齢者インフルエンザワクチン予防接種事業	目的：新型コロナウイルスとインフルエンザの併発による高齢者の重篤化防止を目的とする。 内容：インフルエンザ予防接種費用の自己負担分を助成する。助成額は、1人1回につき1,500円。 対象：接種日時時点で町内に住所を有する65歳以上の者等	令和元年度に比べ、接種率が10.8%増加した。 ・令和元年度の受診者数 1,121人 (63.5%) ・令和2年度の受診者数 1,321人 (74.3%) ・助成金申請者数 1,145人	1,717,500	1,717,000	R2.10～R3.3	・接種率が10.8%増加し、インフルエンザとの同時流行や併発を防止することができた。	福祉保健課

No	事業名	目的・内容	実績	事業費 (円)	交付金活用額 (円)	事業期間	担当課による効果検証	担当課
27	長良川鉄道コロナ対策 運行支援事業	目的：学校休業や移動自粛により、乗客が減少し、減収となった長良川鉄道を支援する。 内容：運行経費の一部を沿線市町で補助する。	富加町負担額 1,488,000円を補助した。	1,488,000	1,488,000	R3.1R3.2	・長良川鉄道に対し、運行経費の一部を沿線市町で補助し、新型コロナウイルス感染症の影響で経営状況が悪化している公共交通運行を支援することができた。	総務課
28	新型コロナウイルス感染症 防止対策継続支援金	目的：飲食店における新型コロナウイルス感染症の拡大防止 内容：新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、更なる徹底した感染症予防対策を講じている事業者に対し支援金を支給する。1事業所500,000円	支給事業者数：26件 対策徹底のため職員による現地確認のうえ支援金を交付した。	13,000,000	13,000,000	R3.1～R3.3	・飲食店等の客席間確保等の徹底した感染防止対策を講じることができた。	産業環境課
計				188,579,521	178,340,000			